



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 (株)テイクアンドグヴ・ニーズ
コード番号 4331 URL <http://www.tgn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 知識 賢治
(氏名) 谷田 昌広
配当支払開始予定日

TEL 03-6833-1172
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,788	15.1	3,619	27.8	3,333	35.5	1,358	25.0
25年3月期	52,804	10.0	2,832	28.0	2,459	54.9	1,086	139.9

(注)包括利益 26年3月期 1,769百万円 (36.2%) 25年3月期 1,298百万円 (206.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	104.67	—	7.4	7.0	6.0
25年3月期	83.22	—	6.3	5.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	48,282	19,361	39.6	1,474.23
25年3月期	46,510	17,960	38.2	1,361.44

(参考) 自己資本 26年3月期 19,103百万円 25年3月期 17,779百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,646	△1,769	△2,537	5,346
25年3月期	3,870	△2,197	△2,377	3,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	156	14.4	0.9
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	194	14.3	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期末及び平成27年3月期(予想)1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	0.2	350	△67.7	200	△80.0	△150	△135.9	△11.56
通期	62,000	2.0	3,800	5.0	3,500	5.0	1,400	3.1	107.89

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,059,330 株	25年3月期	13,059,330 株
② 期末自己株式数	26年3月期	100,740 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,976,679 株	25年3月期	13,059,330 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,789	2.9	3,302	30.4	2,744	27.4	1,268	△13.1
25年3月期	44,514	6.0	2,533	69.6	2,154	75.0	1,459	202.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	97.77	—
25年3月期	111.76	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,954	18,949	46.3	1,462.34
25年3月期	40,436	18,048	44.6	1,382.07

(参考) 自己資本 26年3月期 18,949百万円 25年3月期 18,048百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同時開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 主な事業内容との関連	8
(2) 関係会社の状況	8
(3) 事業系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の株高や欧州経済の回復等、世界経済の堅調な動きに支えられ、株高や円安の進展に加え、堅調な個人消費や消費税増税前の駆け込み需要などがあり、全体としては緩やかな景気拡大が続きました。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当連結会計年度につきましては、3ヵ年中期経営計画「153P」（平成24年2月3日発表）の2年目として、計画達成を確固たるものとする1年と位置づけ、引き続き「直営店舗の強化」、「ホテル婚礼受託事業の強化」、「海外戦略の加速」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。その結果、直営店の取扱組数は10,433組で過去最高となり、挙式披露宴単価についても前年に引き続き400万円超となりました。また「ホテル婚礼受託事業の強化」では引き続き提携ホテルを拡大し、「海外戦略の加速」では、上海に続き、深セン、香港、台湾への展開を進めました。

その結果、売上高は過去最高の607億88百万円（前年同期比15%増）となり、営業利益は36億19百万円（前年同期比28%増）、経常利益は33億33百万円（前年同期比36%増）、当期純利益は13億58百万円（前年同期比25%増）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

【国内ウェディング事業】

当連結会計年度において、国内ウェディング事業は高い契約率を維持することにより、取扱組数が前年同期比で1,928組増の13,408組となりました。この結果、売上高は529億2百万円（前連結会計年度は461億38百万円）となり、営業利益は55億98百万円（前連結会計年度は45億40百万円）となりました。

【海外・リゾートウェディング事業】

リゾートウェディングは販売網拡大により、取扱組数が増加し、特に主力であるハワイ、グアムが好調に推移いたしました。アジア婚礼プロデュースは、ホテルとの連携やWEB戦略強化等により、上海を中心に取扱組数が増加いたしました。この結果、売上高は63億9百万円（前連結会計年度は50億46百万円）となりました。アジア婚礼プロデュースへの先行投資及びリゾートウェディングにおける為替の影響を受けた結果、営業利益は2億50百万円（前連結会計年度は2億58百万円）となりました。

② 次期の見通し（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

次期は3ヵ年中期経営計画の最終年度となり、更なる施策への取り組みにより153Pの総仕上げを行う一年と位置付けております。一方で、2020年度「売上高1,000億円」の達成に向け、成長戦略に舵を切り、2015年度以降の中期経営計画の取り組みを前倒しで推進いたします。

引き続き153Pにおける重点施策取り組みとして、直営店の強化施策の推進、ホテル婚礼受託事業の拡大、M&A、海外事業の伸長等により収益を向上させる一方で、新規出店準備、新モデル店舗オープン、自社工場新設、ドレスショップオープン等、成長戦略に向けた先行投資を予定しております。

この結果、売上高は2%の増収、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ5%、5%、3%の増益計画いたします。

次期の通期業績見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。

<連結>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期 通期計画	62,000	3,800	3,500	1,400
平成26年3月期 通期実績	60,788	3,619	3,333	1,358
増減額	+1,212	+181	+167	+42
増減率 (%)	+2.0	+5.0	+5.0	+3.1

【業績予想に関する注意事項】

当資料に記載されている業績見通し及び将来の予想に関する記述は、当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については様々な要素により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は482億82百万円となり、前連結会計年度末と比較し17億71百万円の増加となりました。これは主に利益積上げに伴い現金及び預金が14億11百万円増加したことによるものです。なお、固定資産の各項目について、増減要因は以下のとおりとなります。一つ目は、海外新規出店等により有形固定資産が1億81百万円増加いたしました。二つ目は、店舗の営業権を取得したことによるのれんの増加及び新システムの開発によるソフトウェアの増加により無形固定資産が1億92百万円増加いたしました。三つ目は、リース物件買取及びリース料との相殺による敷金及び保証金の減少等により、投資その他の資産が3億81百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債は289億21百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億70百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が8億72百万円増加したことによるものです。当連結会計年度末における純資産は193億61百万円となり、前連結会計年度末と比較し14億1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が12億1百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが56億46百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが17億69百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが25億37百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より14億6百万円増加し、53億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は56億46百万円（前年同期は38億70百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を30億32百万円計上したこと、減価償却費を17億74百万円計上したこと、敷金及び保証金のリース料相殺額を8億67百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億69百万円（前年同期は21億97百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出10億79百万円、事業譲受による支出2億57百万円、新システム導入に伴うソフトウェアの取得による支出3億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億37百万円（前年同期は23億77百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による支出17億85百万円、配当金の支払による支出1億55百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	37.4	36.7	38.4	38.2	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	17.3	24.0	41.1	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	13.4	4.8	4.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	2.5	6.7	9.7	17.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。

③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金及び社債を集計して計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当期における1株当たりの配当金額は、中長期的な成長を実現するための投資の必要性等も総合的に勘案し、15円を予定しております。

次期(平成27年3月期)の配当予想につきましても、上記の基本方針に則り、当期と同水準となる1株当たり15円の年間配当金を予定しております。

なお、当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割をおこなっております。そのため、上記配当金については、株式分割を考慮した金額となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業展開、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のような事象が想定されます。また、当社において必ずしも切迫したリスクでは無い事象に関しても、投資家の皆様の判断材料とすべく積極的に記載しております。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内の体制整備と強化に努めております。

① 事業環境におけるリスク

a. 少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査等により、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起する他、海外市場へ参入することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が急激であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてまいりました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い、婚礼様式の最先端の把握に努めてまいりますが、ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 季節変動について

一般的に挙式披露宴は春(3月～5月)、秋(9月～11月)に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営上のリスク

a. 事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、割賦販売法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、公衆浴場法の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に関して細心の注意を払い事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生管理法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。

当社としては、安全性を重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。また、外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員へ体調に関するヒアリングを定期的実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社や当社関連施設において食中毒等の衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社は各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 地震その他の天災

当社グループの設備や挙式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断する等の想定した以上の事態が発生し、保険等により填補できない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのために当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や手厚い教育研修制度を確立する等、優秀な人材の確保と育成のための体制作り注力していく方針であります。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の取扱について

当社グループは、事業活動のために必要なお客様や取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これら個人情報や機密情報の保護については、社内規程に基づき管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g. 店舗設備について

当社グループが運営する直営店舗では、建物および附属設備を自社で所有または賃借して運営しております。設備の安全性、機能性等には十分に留意し、経年劣化を考慮した修繕、リニューアル工事等を適宜行っておりますが、大規模な積雪や暴風雨など従来規模を上回る天候の変動などにより設備が損壊して、挙式披露宴の施行に必要な安全性、機能が確保できなくなった場合には、当社グループの社会的信用度の低下や損害賠償請求等の発生により、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 財務面等に関するリスク

a. 敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないように取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融資等を目的とした資金調達を行っております。今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社13社で構成され、国内ウェディング事業を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 主な事業内容との関連

事業の名称	主要サービス	事業主体
国内ウェディング事業	国内におけるウェディングの企画・運営	当社 連結子会社
海外・リゾートウェディング事業	海外・リゾートにおけるウェディングの企画・運営	連結子会社

(2) 関係会社の状況

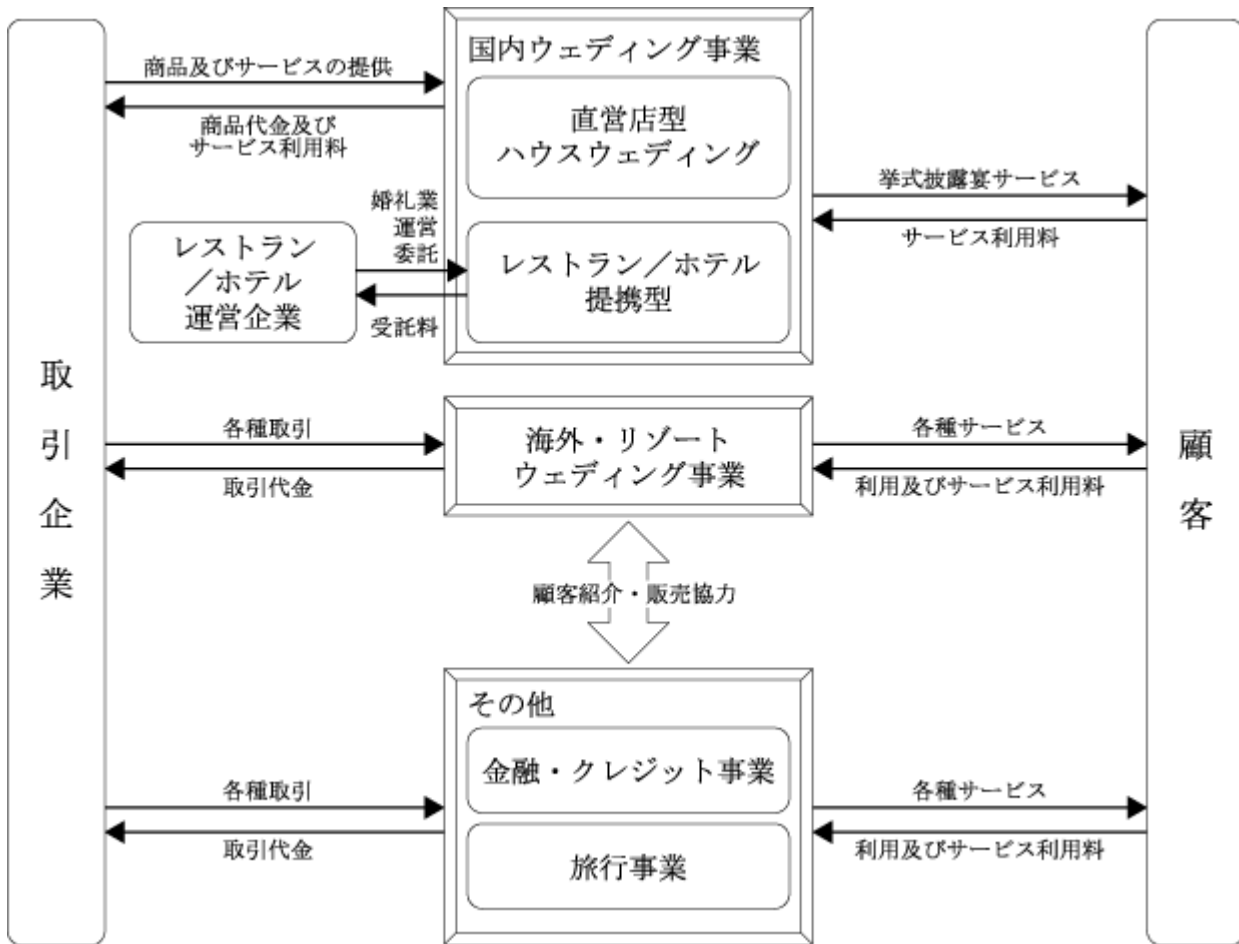
名称	住所	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社)				
株式会社 プライズワード	愛知県 名古屋市西区	380百万円	100.0	国内ウェディング事業
株式会社 courtship	東京都 品川区	3百万円	100.0	国内ウェディング事業
株式会社 グッドラック・コーポ レーション(注)2	東京都 品川区	665百万円	91.8	海外・リゾートウェディング事業
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	米国 ハワイ州	3,860千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI	インドネシア バリ島	1,309百万 IDR	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION	米国準州 グアム	11,976千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
グローバルピクチャーズ 株式会社	東京都 千代田区	6百万円	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
幸運股份有限公司	中華民国 台北市	15,000千 TWD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
天愿结婚庆(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	28,815千 CNY	100.0 (100.0)	海外・リゾートウェディング事業
株式会社 ライフエンジェル	東京都 品川区	140百万円	100.0	その他
株式会社 アニバーサリートラベル	東京都 品川区	100百万円	51.0	その他
その他2社				

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 事業系統図



(注) 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

国内ウェディング事業：株式会社 テイクアンドグヴ・ニーズ（当社）
 株式会社 ブライズワード
 株式会社 courtship

海外・リゾートウェディング事業：株式会社 グッドラック・コーポレーション
 GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION
 PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI
 ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION
 グローバルピクチャーズ 株式会社
 幸運股份有限公司
 天愿结婚庆（上海）有限公司

その他：株式会社ライフエンジェル（金融・クレジット事業）
 株式会社アニバーサリートラベル（旅行事業）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念を掲げております。

この企業理念のもと、「時間」を「幸せな瞬間」に変えるプロフェッショナル集団として、人々の生活における多様なニーズを汲み取り、理念に即した高品質なサービスを提供することで、最大限の顧客満足を提供するべく、事業を推進しております。この結果、お客様をはじめ、株主の皆様、お取引先様及び従業員等、当社のステークホルダーの皆様、さらには広く世の中に必要とされ続ける企業となるべく努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの2020年度（平成32年度）の目指す姿を“T&G「2020Target」”として設定いたしました。

“T&G「2020Target」”は、企業理念「人の心を、人生を豊かにする」をベースに、次の二つの目指す姿を掲げております。一つは、当社のプロデュース力と高いホスピタリティ力をグローバルへ向け展開し、「グローバルカンパニーとしての地位の確立」を目指します。もう一つは、結婚及びその周辺事業から、お客様の生活領域全般における総合的なビジネスを展開する「総合生活カンパニーへの進化」を目指します。

そして、当社グループの連結売上高1,000億円の達成を目指します。

“T&G「2020Target」”の実現は、3段階の3カ年中期経営計画にて目指します。

平成24年度から平成26年度までの3カ年は「第2の成長ステージ確立期」と位置づけ、海外進出の加速化及び総合プライダルカンパニーの確立を目指します。

平成27年度から平成29年度までの3カ年は「グローバル展開期」と位置づけ、海外展開の本格化及び総合プライダリングカンパニーを目指します。

平成30年度から平成32年度までの3カ年は「グローバルカンパニー、そして総合生活カンパニー大成期」と設定し、“T&G「2020Target」”を実現します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

“T&G「2020Target」”の第一段階である平成24年度からの3ヵ年に、海外進出の加速化及び総合ブライダルカンパニーの確立を実現するため、中期経営計画“T&G「153P」〔創業『15』年目からの『3』ヵ年中期経営計画(『P』lan)〕”を策定いたしました。

健全なる成長を実現させると同時に、財務基盤の強化を図り、投資効率性を重視した経営を推進いたします。この計画に基づき、次の事業戦略を確実に実行してまいります。

① 直営店舗の強化

業界では画一的なパッケージプランや過大な価格競争が展開されておりますが、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”を世の中に発信し、結婚式の本質を追求することで、他社との差別化を図ります。また、新規出店及びリニューアル、人材育成等の投資を積極的に行い、シェア拡大及び事業基盤強化を図ります。

② ホテル婚礼受託事業の拡大

これまで培ってきたプロデュース力等を活かし、新たな市場領域としてホテルの婚礼受託の開拓を進めております。ホテルの提携数を拡大することにより、これを国内ウェディング事業における第2の柱として育成し事業の拡大を目指します。

③ 海外戦略の加速

アジア婚礼プロデュース事業の拡大に向け、人材等のリソースを積極的に配分し、市場の創出及び拡大を目指してまいります。また、リゾートウェディング事業は、新規出店、ホテルとの提携等によりシェア拡大を進めます。更に、アジア婚礼プロデュースとリゾートウェディングのシナジーも創出し、平成26年度には海外・リゾートウェディング事業の連結売上高における構成比を10%超にまで成長させることを目指します。

なお、中期経営計画“T&G「153P」”(平成24年2月3日公表)についての開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://pdf.irpocket.com/C4331/oWM7/VU7I/JVyi.pdf>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、国内人口が、少子化の影響により中長期的に減少傾向にあり、それに伴い婚姻組数も減少すると想定されます。一方で、アジアは成長期待のある市場と認識しており、特に中国は、日本国内以上の規模を有する有望なマーケットと捉えております。

変遷する顧客のニーズにおいては、挙式披露宴を、単なる儀式ではなく二人とその大切な人たちにとっての絆づくりの重要な機会として位置づけ、ウェディングの本質を求めるという意識が生まれ、高まっております。

このような市場環境やお客様のニーズの変化に鑑み、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”をベースに、二つの事業方向性を設定いたしました。

一つ目は、「場に捉われないウェディングの実現」です。ハウスウェディング市場におけるシェア拡大と共に、ホテル等の他業態への進出、潜在市場の取り込みを進めてまいります。二つ目は、「成長余力のある海外への挑戦」です。アッパーミドル層をターゲットに、海外において新たな市場を創出してまいります。

当社グループは、中期経営計画“T&G「153P」”に基づき、各事業戦略及びその基盤となる財務戦略を確実に実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170	5,582
売掛金	444	539
営業貸付金	1,848	1,648
商品	70	71
貯蔵品	31	27
前払費用	512	694
繰延税金資産	320	510
その他	237	364
貸倒引当金	△24	△46
流動資産合計	7,612	9,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,563	23,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,932	△10,260
建物及び構築物(純額)	13,630	13,463
機械装置及び運搬具	154	165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△119	△130
機械装置及び運搬具(純額)	34	34
工具、器具及び備品	3,013	3,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,541	△2,815
工具、器具及び備品(純額)	472	519
土地	10,085	9,973
リース資産	369	903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△202	△306
リース資産(純額)	167	596
建設仮勘定	124	107
有形固定資産合計	24,514	24,695
無形固定資産		
のれん	1,242	1,288
その他	948	1,095
無形固定資産合計	2,191	2,384
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
関係会社株式	-	92
長期貸付金	917	880
長期前払費用	484	558
繰延税金資産	1,733	1,885
敷金及び保証金	9,010	8,421
その他	17	19
貸倒引当金	△16	△92
投資その他の資産合計	12,192	11,810
固定資産合計	38,898	38,890
資産合計	46,510	48,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732	2,874
短期借入金	1,257	2,470
1年内返済予定の長期借入金	3,718	3,369
1年内償還予定の社債	268	178
未払法人税等	639	1,511
賞与引当金	466	519
店舗閉鎖損失引当金	21	-
修繕引当金	-	83
その他	4,168	4,832
流動負債合計	13,270	15,839
固定負債		
社債	478	300
長期借入金	12,177	9,527
長期リース資産減損勘定	915	640
長期リース債務	116	503
資産除去債務	1,114	1,134
店舗閉鎖損失引当金	-	99
その他	479	876
固定負債合計	15,279	13,081
負債合計	28,550	28,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	7,561	8,763
自己株式	-	△211
株主資本合計	18,036	19,027
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	47
為替換算調整勘定	△266	28
その他の包括利益累計額合計	△257	76
少数株主持分	180	257
純資産合計	17,960	19,361
負債純資産合計	46,510	48,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	52,804	60,788
売上原価	24,305	26,563
売上総利益	28,499	34,225
販売費及び一般管理費	25,666	30,605
営業利益	2,832	3,619
営業外収益		
受取利息	12	11
受取賃貸料	20	20
為替差益	42	161
その他	31	25
営業外収益合計	107	218
営業外費用		
支払利息	398	332
支払手数料	20	4
貸倒引当金繰入額	-	74
その他	61	93
営業外費用合計	480	504
経常利益	2,459	3,333
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
有形固定資産売却益	-	74
国庫補助金受贈益	23	-
受取損害賠償金	-	42
特別利益合計	25	116
特別損失		
固定資産除却損	65	57
投資有価証券評価損	89	-
減損損失	56	260
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38	99
その他	1	-
特別損失合計	251	417
税金等調整前当期純利益	2,233	3,032
法人税、住民税及び事業税	867	1,899
法人税等調整額	234	△275
法人税等合計	1,101	1,624
少数株主損益調整前当期純利益	1,132	1,408
少数株主利益	45	49
当期純利益	1,086	1,358

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,132	1,408
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9	42
為替換算調整勘定	157	318
その他の包括利益合計	166	360
包括利益	1,298	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,241	1,692
少数株主に係る包括利益	57	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,210	6,605	—	17,080
当期変動額					
剰余金の配当			△130		△130
当期純利益			1,086		1,086
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	956	—	956
当期末残高	5,264	5,210	7,561	—	18,036

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△412	△412	123	16,792
当期変動額					
剰余金の配当					△130
当期純利益					1,086
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	146	154	57	212
当期変動額合計	8	146	154	57	1,168
当期末残高	8	△266	△257	180	17,960

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,210	7,561	—	18,036
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
当期純利益			1,358		1,358
自己株式の取得				△211	△211
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,201	△211	990
当期末残高	5,264	5,210	8,763	△211	19,027

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8	△266	△257	180	17,960
当期変動額					
剰余金の配当					△156
当期純利益					1,358
自己株式の取得					△211
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39	294	333	76	410
当期変動額合計	39	294	333	76	1,401
当期末残高	47	28	76	257	19,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,233	3,032
減価償却費	1,383	1,774
減損損失	56	260
のれん償却額	40	169
敷金及び保証金のリース料相殺額	1,063	867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	98
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	38	99
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	83
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	398	332
為替差損益 (△は益)	△10	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△74
固定資産除却損	65	57
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△465	200
売上債権の増減額 (△は増加)	9	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	130
前払費用の増減額 (△は増加)	△33	△177
未払金の増減額 (△は減少)	328	366
前受金の増減額 (△は減少)	29	355
その他	△104	△540
小計	5,121	7,004
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△396	△332
店舗閉鎖損失の支払額	△33	△15
災害による損失の支払額	△16	-
法人税等の支払額	△817	△1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870	5,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額 (△は増加)	401	-
信託預金の増減額 (△は増加)	△211	△5
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
ソフトウェアの取得による支出	△339	△305
有形固定資産の取得による支出	△699	△986
有形固定資産の売却による収入	-	921
投資有価証券の取得による支出	△4	-
関係会社株式の取得による支出	-	△92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△973	-
事業譲受による支出	△101	△257
貸付けによる支出	△45	△30
貸付金の回収による収入	112	126
敷金及び保証金の差入による支出	△401	△1,079
敷金及び保証金の回収による収入	66	52
その他	0	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	△1,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,052	1,212
長期借入れによる収入	5,300	1,500
長期借入金の返済による支出	△6,874	△4,497
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	△84	△268
自己株式の取得による支出	-	△211
配当金の支払額	△129	△155
リース債務の返済による支出	△36	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△2,537
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681	1,406
現金及び現金同等物の期首残高	4,614	3,939
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,939	5,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、事業用定期借地権上の建物について借地契約期間で償却を行っていましたが、当初の借地契約を更新する案件が多くなったため、各店舗の借地契約の更新状況、使用年数等を総合的に検討し、当連結会計年度より実態に応じた耐用年数に見直しました。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が118百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,138	5,046	51,185	1,619	52,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	40	56	548	604
計	46,153	5,087	51,241	2,168	53,409
セグメント利益	4,540	258	4,798	141	4,940
セグメント資産	36,010	2,927	38,937	2,709	41,647
その他の項目					
減価償却費	1,121	160	1,281	13	1,295
のれんの償却額	22	18	40	—	40
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,781	424	3,205	13	3,218

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,902	6,309	59,211	1,577	60,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	26	40	502	542
計	52,915	6,336	59,252	2,079	61,331
セグメント利益	5,598	250	5,848	156	6,005
セグメント資産	35,504	3,665	39,170	3,148	42,318
その他の項目					
減価償却費	1,416	244	1,661	14	1,675
のれんの償却額	121	47	169	—	169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,736	758	2,495	11	2,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	51,241	59,252
「その他」の区分の売上(百万円)	2,168	2,079
セグメント間取引消去(百万円)	△604	△542
連結財務諸表の売上高(百万円)	52,804	60,788

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	4,798	5,848
「その他」の区分の利益(百万円)	141	156
セグメント間取引消去(百万円)	12	10
全社費用(注)(百万円)	△2,119	△2,396
連結財務諸表の営業利益(百万円)	2,832	3,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	38,937	39,170
「その他」の区分の資産(百万円)	2,709	3,148
全社資産(注)(百万円)	4,863	5,964
連結財務諸表の資産合計(百万円)	46,510	48,282

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	1,281	1,661	13	14	87	98	1,383	1,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 (百万円)	3,205	2,495	13	11	0	0	3,218	2,506

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社は当連結会計年度より、事業用定期借地権上の建物について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「国内ウェディング事業」において118百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,361.44円	1,474.23円
1株当たり当期純利益金額	83.22円	104.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,086	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,086	1,358
期中平均株式数(株)	13,059,330	12,976,679

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,960	19,361
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	180	257
(うち少数株主持分(百万円))	(180)	(257)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,779	19,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,059,330	12,958,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。